

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>2,791,558 (3,167,391)</p> <p>国 528,012</p> <p>諸 372</p> <p>－ 2,263,174</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私立学校振興安定事業 2,551,635</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 2,547,759 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 113,270</p> <p>(1) 私立高等学校特別修学補助金 113,162 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 122,403</p> <p>(1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 22,736</p> <p>(2) 私立退職金財団補助金 64,312</p>
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>3,361,249 (3,364,591)</p> <p>－ 3,361,249</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 県税徴収事務取扱交付金 3,312,100 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を、国、市町ならびに特別徴収義務者へ交付する。</p>
<p>税務事務情報処理費</p>	<p>258,662 (256,100)</p> <p>－ 258,662</p>	<p>納税者の利便性の向上を図るとともに、電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収事務を行う。</p> <p>1 税務総合オンラインシステムの運用管理 207,582 税務行政における適正な課税と確実な徴収の推進に資するため税務総合オンラインシステムのソフトとハード両面の運用管理に要する経費を負担する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
諸支出金(税務関係)	31,431,400 (31,231,400) - 31,431,400	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県間清(精)算金 12,159,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 17,872,400 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 1,400,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>
【自治振興課】 住民基本台帳ネットワークシステム整備 運営費	124,835 (117,214) - 124,835	<p>平成14年度に稼働開始された住民基本台帳ネットワークシステムについて、引き続き、セキュリティ対策を高レベルで維持し安定的な運用を図る。</p> <p>1 既設ネットワーク運営に係る経常経費 79,335</p> <p>2 指定情報処理機関への負担金等 45,500</p>
市町合併促進事業費	814,401 (823,438) - 814,401	<p>構想対象市町(3地域)において、市町合併に向けた住民参加の議論を促すとともに、「滋賀県新市町合併支援プラン」に基づき、各地域における自主的な市町合併に向けた取組に対して支援を行う。</p> <p>また、既合併9市町における新しいまちづくりに対し、引き続き支援を行う。</p> <p>1 市町合併推進支援本部・同地方本部による総合的な支援 501</p> <p>2 住民参加の議論の促進・支援 5,432</p> <p>(1) 情報紙「地域の将来を考えよう！」の発行 3,756</p> <p>(2) 「地域の自治を考えるフォーラム」の開催 755</p> <p>(3) 市町合併検討事業費補助金<合併関連事業> 600</p> <p>(4) その他合併に関する情報提供、議論の支援 321</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 合併検討・協議の取組への支援 7,887</p> <p>(1) 市町合併検討事業費補助金＜合併検討事業＞ 3,332</p> <p>(2) 市町合併検討体制整備費補助金 4,555</p> <p>4 市町合併推進審議会の運営 581</p> <p>5 新しいまちづくりへの支援 800,000</p> <p>(1) 市町合併支援特例交付金 800,000</p>
山村辺地等活性化事業費補助金	<p>40,000 (60,000)</p> <p>－ 40,000</p>	<p>辺地等の特定地域を有する市町が当該地域の振興を図るため総合的な振興計画を策定し、住民への効用、利便に特に配慮した独自の施策を実施する場合に、地域格差の是正を図る見地から、当該施策の実施に要する経費の一部について補助する。</p> <p>1 生活環境施設の整備</p> <p>2 医療・福祉施設の整備</p> <p>3 地域産業の振興を図るための施設の整備</p> <p>4 教育・文化の振興を図るための施設の整備</p> <p style="text-align: right;">} 40,000</p>
琵琶湖海区漁業調整委員会委員一般選挙費	<p>13,503 (-)</p> <p>－ 13,503</p>	<p>平成20年8月14日に任期満了となる琵琶湖海区漁業調整委員会委員一般選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 2,057</p> <p>2 市町交付金 11,446</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明													
<p>【市町振興資金貸付事業特別会計】 市町振興資金貸付金</p>	<p>1,170,000 (1,500,000) 諸 1,170,000</p>	<p>市町等が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p>(1)一般事業資金 470,000</p> <p>(2)特別事業資金 700,000 高金利対策・地域政策課題</p>													
<p>【事業課】 【公営競技事業特別会計】 公営競技事業</p>	<p>69,340,000 (50,860,000) 公 34,367,567 使 23,632 財 1,175 越 300,000 諸 34,647,626</p>	<p>県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を新鋭王座決定戦競走（全国G競走）など年間156日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG競走の場間場外発売を110日間行う。</p> <p>また、『ボートピア京都やわた』において年間350日の場外発売を行う。</p> <p>1 競艇事業</p> <p>収入合計 34,888,789</p> <p>(1) 売上金 33,664,000</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="4" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-right: 10px;">売上金の内訳</td> <td style="padding-right: 10px;">本場</td> <td style="text-align: right;">11,500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ボートピア</td> <td style="text-align: right;">1,564,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話投票</td> <td style="text-align: right;">6,700,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>場間場外</td> <td style="text-align: right;">13,900,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他収入 1,224,789</p> <p>支出合計 34,888,789</p> <p>(1) 払戻金・返還金 25,848,000</p> <p>(2) 法定交納付金 1,697,183</p> <p>(3) 事業運営費 7,273,606</p> <p>(4) 繰出金 70,000</p>	{	売上金の内訳	本場	11,500,000		ボートピア	1,564,000		電話投票	6,700,000		場間場外	13,900,000
{	売上金の内訳	本場		11,500,000											
		ボートピア		1,564,000											
		電話投票		6,700,000											
		場間場外	13,900,000												

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説	明
		2 場外発売受託事業	
		収入合計	34,451,211
		(1) 売上金	15,916,000
		(2) その他収入	18,535,211
		支出合計	34,451,211
		(1) 払戻金・返還金	31,753,000
		(2) 事業運営費	2,648,211
		(3) 繰出金	50,000